

報道機関各位



労働生産性の動向 2010 - 2011

日本生産性本部

日本生産性本部(理事長：松川昌義)は「労働生産性の動向 2010 - 2011」をまとめた。本書は、2010年度及び今年上半期の労働生産性の動向や東日本大震災及び円高の影響などについて、各種統計データを用いて分析したもの。概要は以下の通り。

1. 2010年度の日本の名目労働生産性は760万円。東日本大震災による影響は大きかったものの、2007年度をピークに続いていた低下傾向から3年ぶりに上昇へと転じた。実質労働生産性上昇率も、前年比+2.4%と2000年度(同+2.6%)以来の高い上昇率となっている。
2. 東日本大震災以降の労働生産性を産業別にみると、宿泊業やサービス業、小売など調査対象分野の半数で既に足もとの生産性水準が大震災前を上回っている。生産性の落込みが目立つのは製造業や電気ガスなど一部にとどまる。
3. 被災3県の生産性は、岩手県(前年同月比±0%/2011年6月)や福島県(同+2.4%)が前年同月水準並みまで回復しているのに対し、宮城県(同-19.2%)は前年同月を2割近く下回っており、動向に大きなばらつきが生じている。
4. 円高の影響では、直近1年で実効為替レートが5.6%上昇したことにより、製造業では2.5%の生産性低下要因となっている。

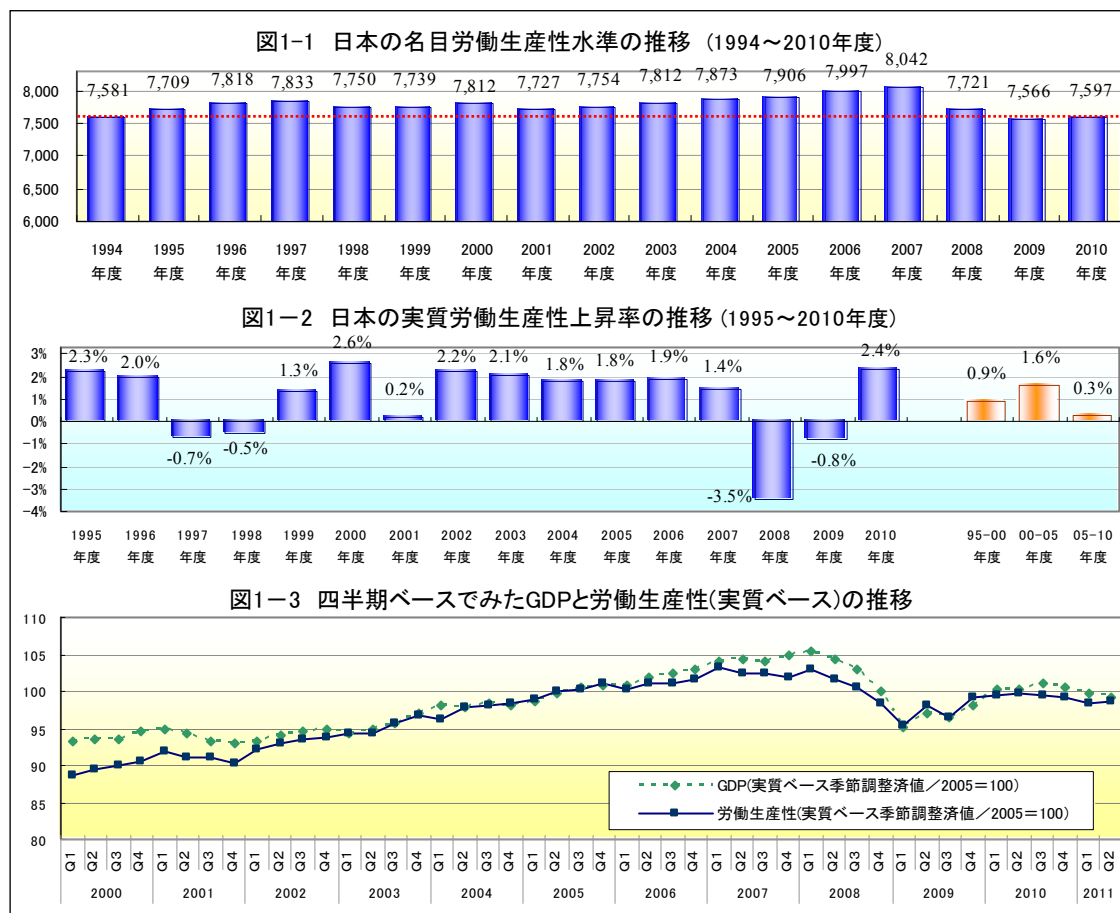
【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター
担当：木内 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

報告書の本文は、日本生産性本部のホームページ (http://www.jpc-net.jp/annual_trend/) よりダウンロードしてご覧いただけます。

1. 2010年度の日本の名目労働生産性は760万円。東日本大震災による影響は大きかったものの、2007年度をピークに続いていた低下傾向から3年ぶりに上昇へと転じた。実質労働生産性上昇率も、前年比+2.4%と2000年度（同+2.6%）以来の高い上昇率となっている。
(報告書1～10ページ参照)

2010年度の名目労働生産性水準は760万円(速報ベース)と、16年前の1994年度(758万円)とほぼ同じ水準にとどまったものの、2007年度をピークに続いていた低下傾向から3年ぶりに上昇へと転じた。実質労働生産性上昇率も+2.4%と3年ぶりにプラスへと転じ、2000年度(+2.6%)以来の高い上昇率となった。これは、経済が年度前半に回復基調を持続したことに加え、「成長率のゲタ」と呼ばれる計算上の要因が影響を及ぼしたためと考えられる。「成長率のゲタ」とは、経済が大きく回復して年度の最終四半期の経済水準が年度平均を上回ったとき、次年度の経済成長率はその分だけプラスにかさ上げされる統計上の効果である。

四半期ベース(実質・季節調整済値)でみると、2010年度に入ってから労働生産性は第3四半期(7～9月期)まで上昇基調にあったものの、大震災の影響を直接受けた2011年第1四半期(1～3月期・前期比-0.9%/年率換算-3.4%)に大きく落込んだ。労働生産性は年度ベースでみると3年ぶりに上昇に転じたものの、年度を通じて上昇基調にあったわけではなく、年度後半はむしろ弱含みで推移していたとみることができる。ただ、2011年第2四半期の労働生産性上昇率(前期比+0.2%)は3期ぶりのプラスとなっており、回復傾向を示している。



※2007～2010年度:GDP速報平成23年4～6月期第2次速報ベース。

内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
(注) 四半期ベース労働生産性指数は、実質ベースのマンパワーベース付加価値労働生産性を米国センサス局 X-12-ARIMAにより季節調整したもの。

2. 東日本大震災以降の労働生産性を産業別にみると、宿泊業やサービス業、小売など調査対象分野の半数で既に足もとの生産性水準が大震災前を上回っている。生産性の落ち込みが目立つのは製造業や電気ガスなど一部にとどまる。

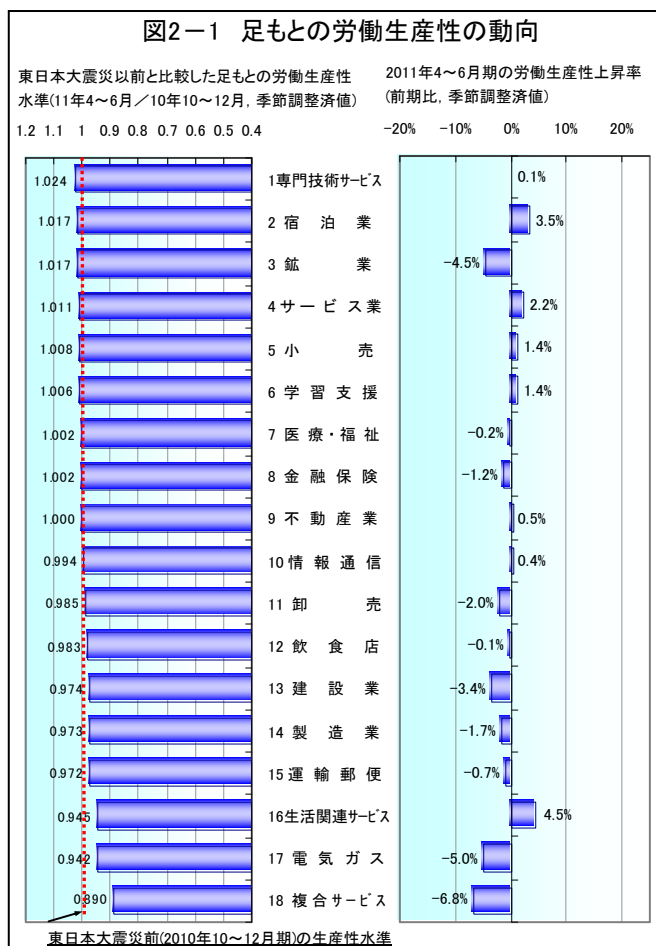
(報告書 11～22 ページ参照)

2011年第2四半期(4～6月期)の生産性上昇率をみると、製造業(前期比-1.7%)や電気ガス(同-5.0%)など調査対象18産業のうち10分野でマイナスとなっている。一方、小売(同+1.4%)や生活関連サービス(同+4.5%)では、販売額等の増加に牽引される格好で前期までマイナスだった生産性上昇率がプラスへと転じており、産業によってばらつきが大きくなっている。

また、2011年第2四半期の労働生産性水準を東日本大震災前の2010年第4四半期(10～12月期)と比較すると、宿泊業やサービス業、小売など半数の産業分野では大震災前の水準を上回っている(図2-1参照)。生産性の低下が続く製造業でも、震災前の97%程度に収まっており、比較的小幅の落ち込みにとどまった。落ち込みが5%を超えるのは、電気ガス(94%)と複合サービス(89%)のみとなっている。これは、5月あたりから各種の生産活動が回復へと転じたことに加え、生産水準の落ち込みと並行して労働時間短縮を中心とする労働投入の削減

が進んだことが生産性の落ち込みを緩和する方向に作用したことも影響していると考えられる。

こうした企業の経営努力などもあり、大震災の前後を比較して生産性の落ち込みが目立つのは、製造業や電気ガスなど一部の分野にとどまっている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」をもとに分析・作成

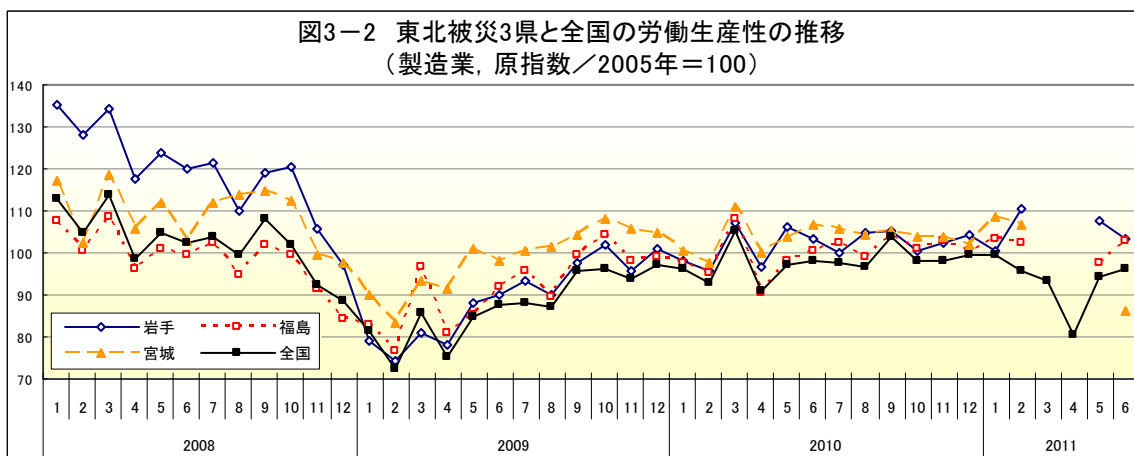
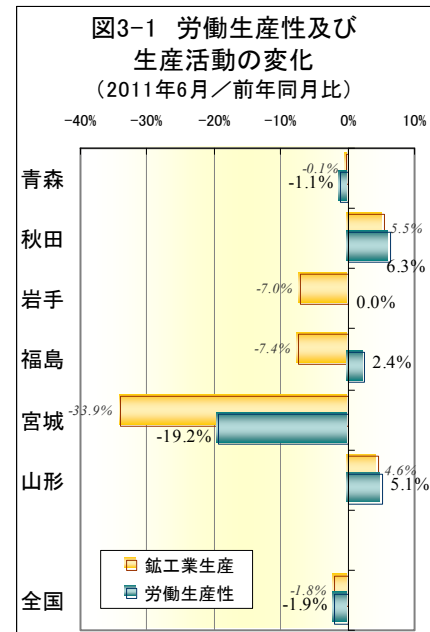
3. 被災3県の生産性は、岩手県(前年同月比±0%/2011年6月)や福島県(同+2.4%)が前年同月水準並みまで回復しているのに対し、宮城県(同-19.2%)は前年同月を2割近く下回っており、動向に大きなばらつきが生じている。

(報告書 23～26 ページ参照)

東日本大震災から3ヶ月が経過した6月の労働生産性をみると、宮城県(-19.2%)でこそ前年同月水準を2割近く下回るものの、福島県(+2.4%)や岩手県(±0%)では前年同月の水準を回復している。これは、各県の生産水準が宮城県(-33.9%)で前年同月を3割強下回る状況にあるものの、福島県や岩手県では震災後の復旧が進み、前年同月水準を約7%下回る程度にまで回復してきていることが大きく影響している。また、大震災で事業を停止した事業所などで解雇や休職が相次ぎ、雇用が大きく減少したことも生産性の落ち込みを緩和する方向に作用したと考えられる。

東北地方でも被害が比較的少なかった山形県や秋田県では、生産活動が前年同月を5%近く上回っており、生産性も前年同月水準を5～6%上回る状況にある。

こうしてみると、被災3県の中でも岩手・福島両県ではある程度ながら回復が進んでいるのに対し、宮城県の落ち込みがやや突出する状況にあり、大震災による生産活動や生産性への影響にばらつきが生じている。



(資料) 宮城県「宮城県鉱工業生産指数」、「毎月勤労統計調査地方調査」、岩手県「岩手県鉱工業生産指数」、「毎月勤労統計調査地方調査」、福島県「福島県鉱工業生産指数」、「毎月勤労統計調査地方調査」をもとに作成

※被災地では、毎月勤労統計地方調査や労働力調査といった労働関連統計調査が震災直後から中止されており、大震災直後の生産性を計測することができていない。被災3県の生産性が再び計測可能となったのは、福島県と岩手県で5月、宮城県で6月からであることに留意されたい。

4. 円高の影響では、直近1年で実効為替レートが5.6%上昇したことにより、製造業では2.5%の生産性低下要因となっている。

(報告書 27～29 ページ参照)

2005年以降の四半期データから為替変動による労働生産性への影響を分析すると、実効為替レートが1%ポイント低下したとき、労働生産性がGDPベースで0.131%ポイント、製造業では0.449%ポイント上昇する傾向がみられた(表4-1参照)。推計精度が低くなるものの、対ドルレートでもほぼ同様の結果になっている。ともに為替レートが変動すると特に製造業の労働生産性が大きく変化する傾向がみられ、これまでのトレンドでは為替レートが1%円高(円安)に振れると、製造業の労働生産性が0.4%前後低下(上昇)していることになる。

業種別に実効為替レートと生産性の弾性値をみると、輸送機械(同-0.84%)が最も高くなっており、電気機械(同-0.44%)や鉄鋼(同-0.52%)などよりも、実効為替レートの変動によって生産性が大きく振幅する傾向がみられる。

こうしたトレンドをもとに2011年第2四半期(4～6月期)の実効為替レートが1年前より5.6%の円高傾向にあることを考えると、製造業の労働生産性は2.5%低下していることになる。しかし、足もとの労働生産性(2011年第2四半期/季調値)は1年前の水準を5.3%下回っており、これまでのトレンドよりも大きく落込んでいる。これは東日本大震災による生産活動の縮小といったイレギュラーな要因が大きく影響したとみられ、大震災からの回復がこれから進む中で為替水準に大きな変化がなければ、労働生産性は既にトレンドより落込んだ反動で今後回復に向かうものと考えられる。

一方で、欧州諸国の債務問題などを背景に、足もとでは円高がじりじりと進行する状況にある。生産性の動向を見通すにあたっては、そうしたリスク要因を考慮に入れる必要がある。

表4-1 為替レート・輸出総額の変動が生産性に及ぼす影響

	労働生産性 (GDPベース)		労働生産性 (製造業_物的生産性)	
	回帰係数	(決定係数)	回帰係数	(決定係数)
実効為替レート	-0.131	0.649*	-0.449	0.527*
対ドルレート	0.101	0.475*	0.339	0.371*
輸出総額	0.102	0.796*	0.394	0.827*

※内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行統計(実効為替レート・対ドルレート)、日本生産性本部「生産性統計」をもとに2005年1～3月期から2011年4～6月期の各係数を対数化した上で、回帰係数を推計。労働生産性指数は、いずれも季節調整済値。*は統計的に有意(有意水準5%)であることを示している。

(注) 実効為替レート:56カ国42通貨と日本円との2通貨間為替レートを、貿易額等で計った相対的な重要度でウェイト付けして集計・算出した指数値。対ドルレートとは逆に、当該指数が上昇するほど円高になることを示している。

労働生産性とは

生産性とは、*output*（産出） / *input*（投入）の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

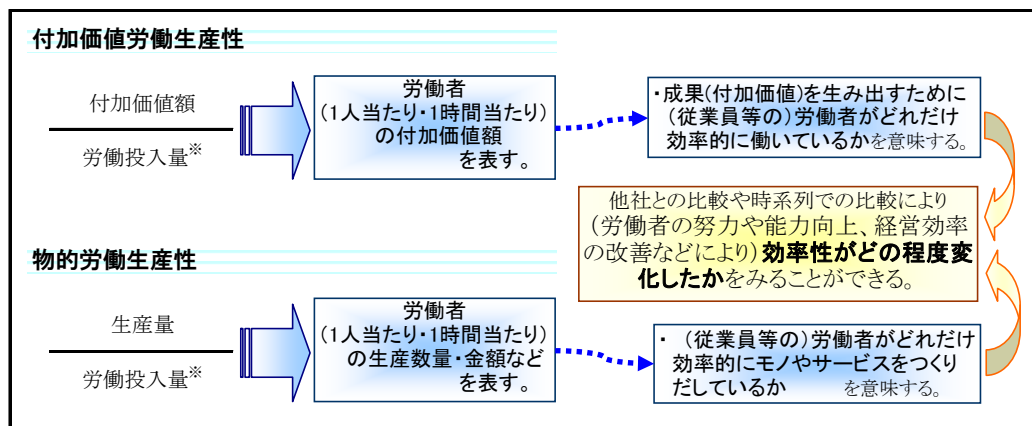
現在、一般に生産性というと労働生産性(Labor Productivity)を指すことが多く、労働生産性は労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}])}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

また、労働生産性には主として2つの種類があり、成果（*output*／産出）に付加価値(企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルでは GDP にあたる)をおく「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおく「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDP を成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。



※労働投入量：労働者数 または 労働者数×労働時間 によって表される。

労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。

労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資になると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。

